

# 2015年度第2四半期決算説明会

積水化学工業株式会社  
代表取締役社長  
高下 貞二

2015年10月29日

	2014年度 上期実績	2015年度 上期実績	増減	(億円)	
				2015年度 上期期初計画 (4月公表)	2015年度 上期修正計画 (7月公表)
売上高	5,459	5,389	-70	5,530	5,450
営業利益	418	382	-35	385	370
経常利益	459	395	-64	390	380
親会社株主に帰属する 四半期純利益	289	328	+39	245	310
中間配当 (円/株)	13	14	+1		

- ◆ 住宅期初受注残減により、減収減益
- ◆ 営業利益は期初計画水準で着地。経常利益は期初計画を上回る
- ◆ 株式売却益計上により、最終利益は大幅増

(億円)

	2014年度 上期実績		2015年度 上期実績		増減		2015年度 上期修正計画(7月公表)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,823	222	1,901	248	+78	+26	1,960	245
住宅	2,493	207	2,339	162	-154	-44	2,350	155
環境LL	1,064	2	1,075	-8	+11	-10	1,100	2
その他	180	-9	176	-16	-4	-7	180	-25
消去又は 全社	-101	-4	-101	-4	0	0	-140	-7
合計	5,459	418	5,389	382	-70	-35	5,450	370

- 高機能P** エレクトロニクス分野需要低迷も、他分野の伸長によりカバーし、大幅増収増益。上期の最高益更新
- 住宅** 期初受注残大幅減(前年比-12%)、1Q受注不振により減収減益
- 環境LL** 国内は順調。海外事業は、構造改革(選別受注等)実施に伴い減益

■ 厳しい事業環境のなか、上期修正営業利益計画達成

- ・高機能P: モバイル関連製品不振も、他分野は大幅伸長しカバー
- ・住宅: 1Q受注不振も、コスト抑制・削減により上期修正営業利益計画を上回り着地
- ・環境LL: 国内は計画通り。海外の選別受注等の構造改革に伴い上期営業利益計画未達

成長投資

- ・中国・高機能中間膜生産ライン新設
- ・タイ・CPVC新工場稼働

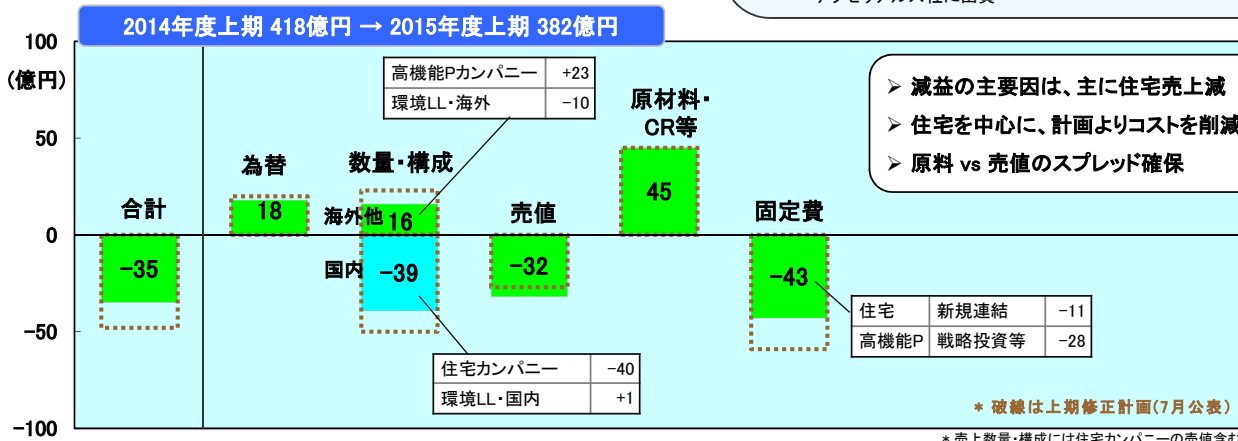
事業効率化

- ・環境LL・製品別事業部への再編、海外中心に構造改革進む
- ・住宅・生産工場効率化投資が進行中

新事業・新製品・アライアンス

- ・「フィルム型リチウムイオン電池」開発・生産体制強化  
-エナックス社株式一部取得
- ・エレクトロニクス分野の業容拡大  
-デクセリアルズ社に出資

2015年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)



(億円)

	2014年度実績		2015年度通期修正計画		増減		2015年度期初計画(4月公表)	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	3,723	460	3,880	520	+157	+60	3,960	520
住宅	4,941	413	4,800	370	-141	-43	4,980	400
環境LL	2,277	13	2,340	50	+63	+37	2,380	60
その他	389	-20	390	-30	+1	-10	400	-50
消去又は 全社	-203	-8	-210	-10	-7	-2	-280	-10
合計	11,127	858	11,200	900	+73	+42	11,440	920

**高機能P** エレクトロニクス分野の需要回復スピード鈍いが、好調な他分野でカバー

**住宅** 上期受注の計画未達により、下期計画を下方修正

**環境LL** 国内は計画通り。海外の上期計画未達分を反映し、通期計画を下方修正

(億円)

	2014年度実績	2015年度修正計画	増減	2015年度期初計画(4月公表)
売上高	11,127	11,200	+73	11,440
営業利益	858	900	+42	920
経常利益	880	890	+10	910
親会社株主に帰属する 当期純利益	530	580	+50	550

- ◆ 営業、経常、最終の各段階で最高益更新を計画
- ◆ 株式売却益を103億円(税引前)計上(上期)
- ◆ 環境LL・構造改革費用を計上

(億円)

	2014年度 下期実績		2015年度 下期修正計画		増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	売上高	営業利益
高機能P	1,900	237	1,979	272	+80	+34
住宅	2,448	206	2,461	208	+13	+1
環境LL	1,213	11	1,265	58	+52	+47
その他	209	-10	214	-14	+5	-4
消去又は 全社	-102	-5	-109	-6	-7	-2
合計	5,668	440	5,811	518	+143	+78

\* 2015年度下期為替レート前提は、124円/USドル、137円/ユーロ

2015年度下期重点実施事項 -中期計画達成に向けて-

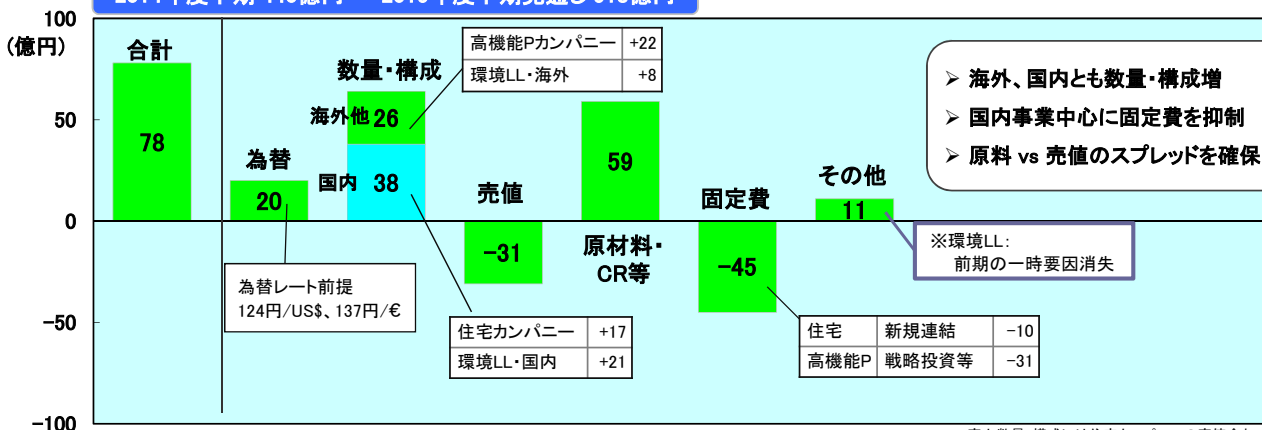
- 高機能P: 成長投資の効果発現と一層の収益力強化
- 住宅: 新築住宅・リフォーム受注回復に注力
- 環境LL: ポートフォリオ改革のための各施策を実施
- 全社: 新製品・新事業の開発を加速

実施予定の主な施策

- 高機能P**
  - タイ・CPVC樹脂新工場の本格寄与
  - グローバルで検査事業を拡大
- 住宅**
  - スマートハウス受注の回復
  - 人材、新商品、分譲用土地の新規投入
- 環境LL**
  - 製品別事業部、顧客別利益管理など、新体制の効果発現
  - 海外水インフラ事業、海外管路更生事業の構造改革完遂

2015年度下期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)

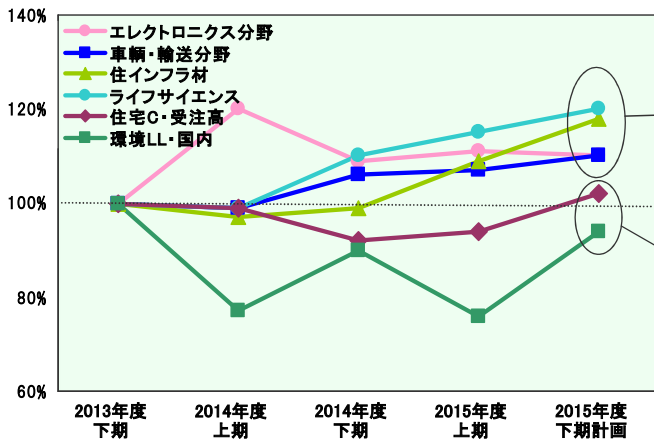
2014年度下期 440億円 → 2015年度下期見通し 518億円



\* 売上数量・構成には住宅カンパニーの売値含む

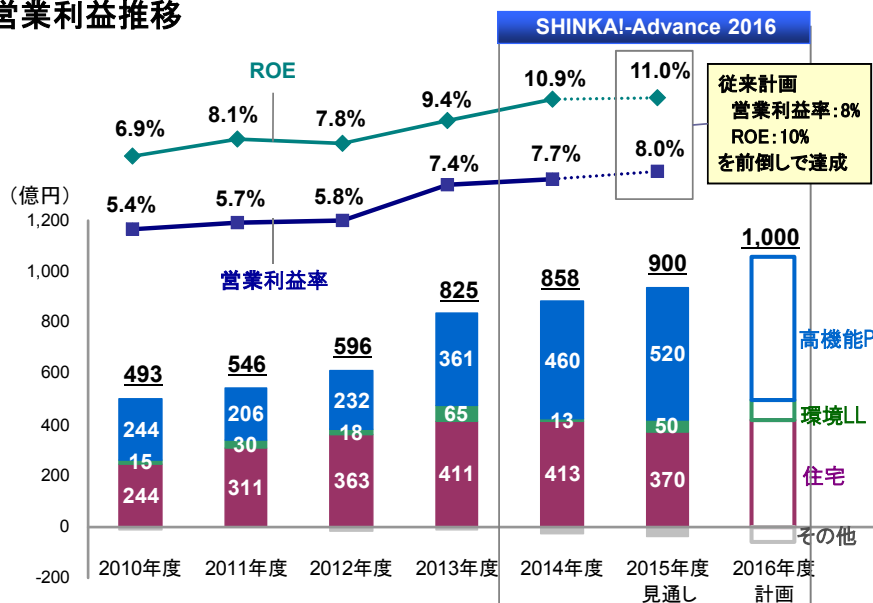
事業・分野		下期見通し
グローバル	エレクトロニクス	2Qにモバイル向け需要ボトムアウトも、回復鈍い
	車輦・輸送	米州好調、欧州回復傾向。グローバルで高機能品需要拡大
	住インフラ材	中東・アジア向け需要が順調に拡大
	ライフサイエンス	米国、新興国中心にグローバルで検査需要拡大
国内	住宅	緩やかな改善基調継続。後半には、消費増税意識した動き出始める見通し
	水インフラ	新設住宅着工回復等により、民需・官需とも回復トレンド

### 主要事業の売上高推移 (2013年度下期BM)



- グローバル**
  - ・エレクトロニクス分野の本格回復は来期以降へ
  - ・車輦・輸送分野は、高機能品中心に拡大継続
  - ・住インフラ材・タイ増産投資本格寄与へ
  - ・ライフサイエンス・海外検査事業が好調
- 国内**
  - ・新築住宅、リフォームとも受注回復へ
  - ・環境LL・国内需要は回復トレンド

### 営業利益推移



- 事業環境**
- ・中国・新興国の景気減速懸念
  - ・為替・原料安メリットの剥落(対前年)
  - ・一定の消費増税前特需発生
- 高機能P**: 積極的な戦略投資を継続
- 住宅**: 駆け込み需要の獲得とBEP引き下げ
- 環境LL**: 赤字事業の撲滅
- 全社**: 新製品・新事業の収益貢献

外部環境	2011年3月	2011年9月	2012年12月	2014年4月	2015年	2015年	2017年4月
	東日本大震災発生	欧州債務危機深刻化	政権交代	消費増税 <5%→8%>	中国景気減速懸念台頭	資源価格の下落	消費増税 <8%→10%>
為替レート*1	¥87/US\$ ¥115/€	¥80/US\$ ¥111/€	¥83/US\$ ¥107/€	¥100/US\$ ¥134/€	¥110/US\$ ¥139/€	¥123/US\$ ¥136/€	¥120/US\$ 程度の水準
新設住宅着工戸数*2	81.9万戸	84.1万戸	89.3万戸	98.7万戸	88.0万戸	93.0万戸	

## 2015年度第2四半期決算内容

経営管理部長  
執行役員 長沼 守俊

### 連結対象会社数

	2015年3月末	2015年9月末	増減
連結会社	166社	169社	増加 5社 減少 2社
持分法会社	8社	8社	-

### 連結会社増減による影響額

(億円)

売上高	+28	ヘルシーサービス*1 SSC Thailand*1 S and L Specialty Polymers*1 等
営業利益	-3	

\*1 2015年度第1四半期より新規連結

## 損益概要

(億円)

	2014年度上期	2015年度上期	増減	
売上高	5,459	5,389	-70	
売上総利益	1,662	1,664	3	
売上総利益率	30.4%	30.9%	0.4%	
販売費および一般管理費	1,244	1,282	38	
営業利益	418	382	-35	
持分法投資損益	8	10	2	
その他営業外損益	33	3	-30	
経常利益	459	395	-64	
特別利益	-	103	103	
特別損失	4	17	13	
税引前利益	455	481	27	
法人税等	160	149	-10	
非支配株主に帰属する四半期純利益	6	4	-2	
親会社株主に帰属する四半期純利益	289	328	39	
配当(円/株)	13	14	1	
為替レート (期中平均)	米ドル	103円	122円	19円
	ユーロ	139円	135円	-4円

為替差損益 -17

株式売却益

## 貸借対照表(資産)

(億円)

	2015年3月末	2015年9月末	増減
現金及び預金	872	926	54
売上債権	1,864	1,740	-124
棚卸資産	1,576	1,559	-17
その他流動資産	350	389	39
有形固定資産	2,639	2,700	61
無形固定資産	341	359	18
投資有価証券	1,820	1,703	-118
投資その他の資産	218	192	-26
資産合計	9,680	9,568	-112

新規連結 63

 購入・出資 89、売却 -103  
 新規連結 -78

為替影響 -54

## 貸借対照表(負債・純資産)

(億円)

	2015年3月末	2015年9月末	増減
無利子負債	3,696	3,570	-126
有利子負債	631	588	-43
<b>負債合計</b>	<b>4,327</b>	<b>4,158</b>	<b>-169</b>
資本金等	2,092	2,092	-1
利益剰余金	2,652	2,905	252
自己株式	-218	-381	-163
有価証券評価差額金	437	415	-22
非支配株主持分	186	203	17
その他純資産	203	176	-27
<b>純資産合計</b>	<b>5,353</b>	<b>5,410</b>	<b>57</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>9,680</b>	<b>9,568</b>	<b>-112</b>

 四半期純利益 328  
 配当金支払 -70

自己株式取得 -168

為替換算調整 -23

## 連結キャッシュ・フロー

(億円)

	2014年度上期	2015年度上期
営業活動によるキャッシュ・フロー	360	453
投資活動によるキャッシュ・フロー	*1 119	*2 -152
財務活動によるキャッシュ・フロー	-296	-285
現金及び現金同等物の増減額	206	6
現金及び現金同等物の期末残高	719	646
フリーキャッシュ・フロー = 営業活動CF + 投資活動CF - 配当支払	415	226

\*1 定期預金の払戻による収入(純額)300億円を含む

\*2 定期預金の預入による支出(純額)-36億円と投資有価証券の売却207億円、取得-89億円を含む



## 減価償却費・資本的支出

(億円)

	減価償却費			資本的支出		
	2014年度 上期	2015年度 上期	増減	2014年度 上期	2015年度 上期	増減
住宅	36	38	2	51	59	8
環境LL	29	32	3	53	43	-10
高機能P	79	89	10	90	113	23
その他	5	6	1	11	9	-2
消去又は全社	3	4	1	5	3	-3
合計	152	170	18	210	227	16

## 減価償却費・資本的支出・研究開発費

(億円)

	2014年度	2015年度計画	増減
減価償却費	312	365	53
資本的支出	470	470	0
研究開発費	295	300	5

(億円)

	2014年度	2015年度 修正計画	増減	2015年度 従来計画
売上高	11,127	11,200	73	11,440
営業利益	858	900	42	920
経常利益	880	890	10	910
親会社株主に帰属 する当期純利益	530	580	50	550
配当(円/株)	27	28	1	28

\* 2015年度下期の為替レートの前提は、124円/US\$、137円/ユーロ



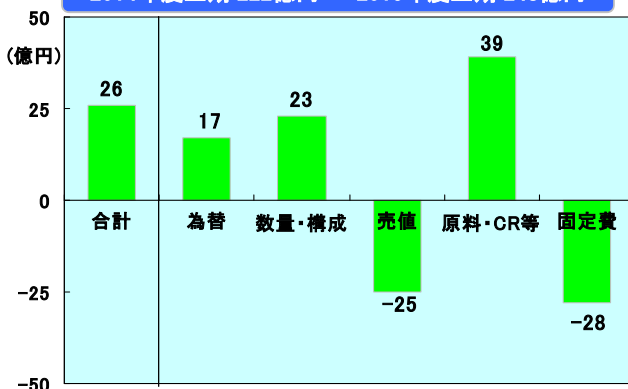
# 高機能プラスチックカンパニー

カンパニープレジデント  
加藤 敬太

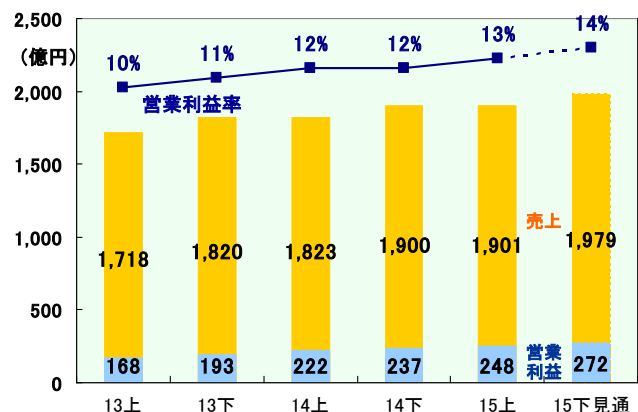
- エレクトロニクス**: 中国景気減速などを受け、モバイル需要が停滞し苦戦
- 車両・輸送**: 欧州市場回復などに伴い、高機能品を中心に拡大
- 住インフラ材**: タイCPVC(塩素化塩ビ)新工場が稼働(6月～)
- ライフサイエンス**: 検査事業を中心に国内外で売上が拡大

2015年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)

2014年度上期 222億円 → 2015年度上期 248億円



業績推移



下期重点施策

成長エンジン

1. 戦略4分野

エレクトロニクス:

モバイル依存からの脱却  
⇒基板・半導体分野への展開

車輛・輸送:

高機能品の拡販  
メキシコ工場の増設(2017年度下期~)

住インフラ材:

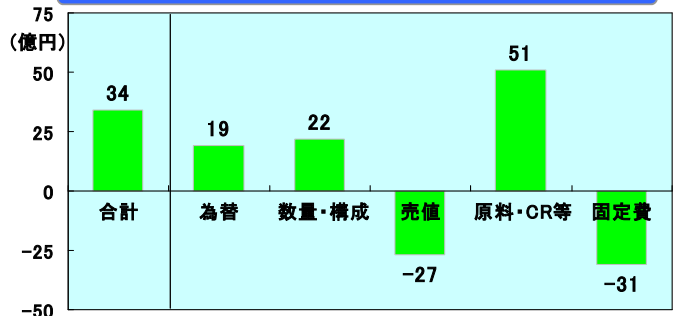
タイでのCPVC生産の安定拡大  
耐火材料の海外展開

ライフサイエンス:

検査事業のグローバル拡大  
ヘルスケア分野探索

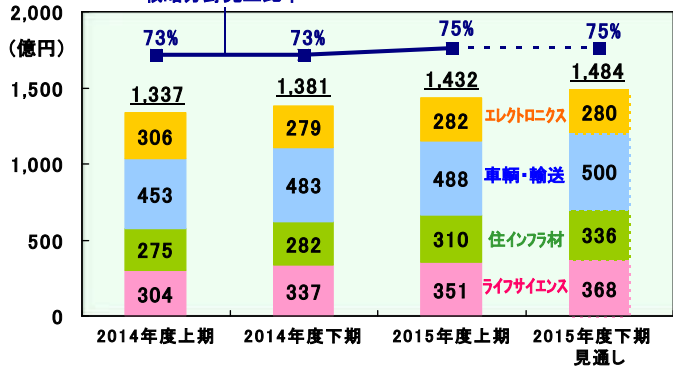
2015年度下期見通し 営業利益要因分析(前年同期比)

2014年度下期 237億円 → 2015年度下期見通し 272億円



戦略分野売上高

戦略分野売上比率



2. 海外事業

1) 輸出拡大

- ・グローバルスペックイン活動
- ・半導体分野への参入加速
- ・次期輸出適格品の探索

2) 体質強化

- ・PVA最適生産体制の再構築
- ・原料海外市況への対応

3. 新製品・新事業

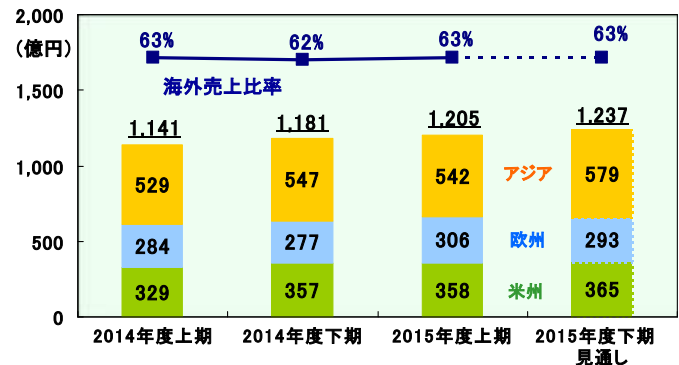
1) 新製品

- ・異方導電性ペースト、不燃性ポリウレタン
- ・半導体、カーエレキ、ヘルスケアに注力
- ・コア技術の強化、再編成

2) 新事業

- ・LED部材、実装材料に注力
- ・次世代事業の創出

海外売上高



経営基盤強化

1. 包装テープ海外子会社売却(2015年度上期)
2. デクセリアルズ社への出資(2015年度上期)

# 住宅カンパニー

カンパニープレジデント  
関口 俊一

■ ソーラー住宅市場一時的停滞の影響受け、  
上期受注計画未達

- ・ソーラー懸念は解消へ、1Qから2Qにかけて受注回復傾向
- ・需要堅調な分譲・集合住宅受注は、地域ごとに伸びにバラつき
- ・リフォームは、ソーラー受注減も他の重点商材拡販によりカバー

2015年度 上期実績

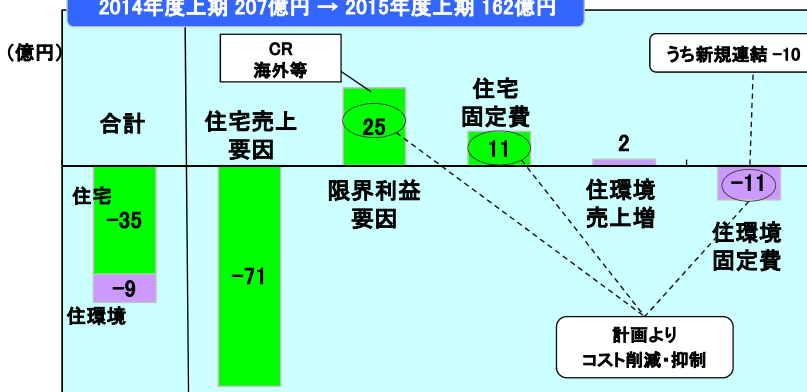
\* 前年同期比

住宅受注棟数 95% (1Q 94%、2Q 95%)\*  
住環境事業売上高 100% (1Q 93% 2Q 106%)\*

(億円)		2014年度 上期	2015年度 上期	増減
売上高	住宅	1,730	1,578	-151
	住環境	763	760	-3
営業利益	住宅	153	117	-35
	住環境	54	45	-9

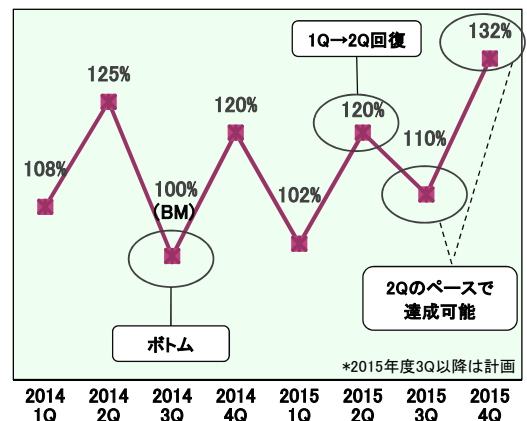
2015年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)

2014年度上期 207億円 → 2015年度上期 162億円



新築住宅受注棟数の推移

-2014年3QをBM(100%)として指数化



### ■ 下期からの増益軌道復帰と来期以降の継続増益のための受注残確保

- ・ 下期の受注計画必達
  - ← 人材、新商品、分譲用土地の新規投入
- ・ コスト抑制・削減により下期利益計画を担保

### ■ 持続的成長のための構造改革に着手

- ・ 生産工場効率化投資の効果発現、CR余地の拡大→ BEP引下げ

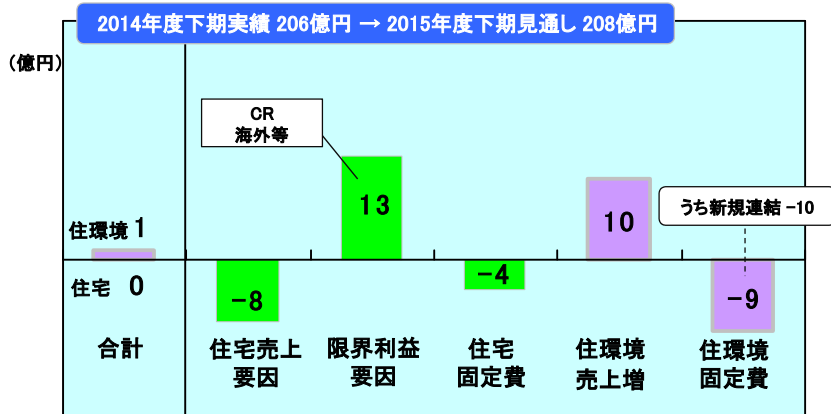
#### 2015年度 下期計画

\* 前年同期比

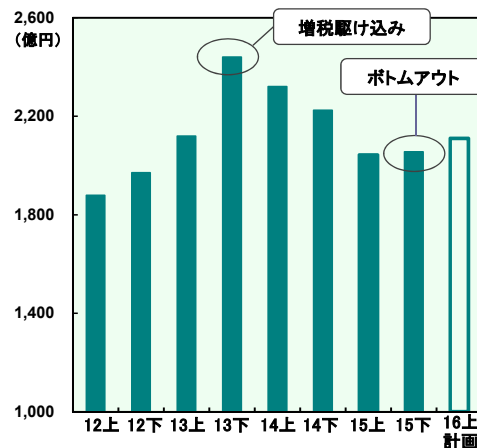
住宅受注棟数 110% (3Q 110%、4Q 111%)\*  
住環境事業売上高 102% (3Q 96% 4Q 108%)\*

(億円)		2014年度 下期	2015年度 下期計画	増減
売上高	住宅	1,693	1,691	-3
	住環境	755	771	+16
営業利益	住宅	152	153	0
	住環境	54	55	+1

#### 2015年度下期見通し 営業利益要因分析 (前年同期比)



#### 期初受注残額推移



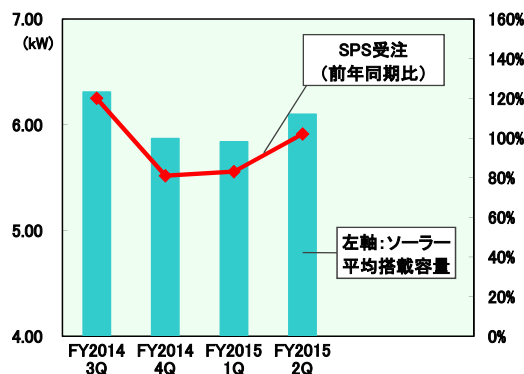
#### 下期市場見通し

市場基調	緩やかな回復基調は継続
次期消費増税の影響	新築: 下期後半から徐々に駆け込み需要発現 リフォーム: 2016年度にかけて需要盛り上がり
スマートハウスの需要	FIT制度見直しに伴う懸念は解消へ 自然エネルギー活用へのニーズは不変 地震・災害に対する備えとして、自給自足に対する顧客ニーズ高まる

#### 施策のポイント

- スマートハイムの“自給自足スタイル”訴求を全国で徹底
- 新商品投入と全国一斉販促施策による集客確保
- 都市部の建替え需要を獲得
- 分譲・集合住宅で増分を確保

#### スマートハウス受注は回復へ



#### 新築住宅

戸建: 建替え需要  
徐々に盛り上がり

分譲・集合:  
開拓余地大きい

#### 商品

- ・ 建替え向け基幹商品のバリエーション強化
- ・ 『スマートパワーステーション』シリーズ拡充
- ・ コストパフォーマンス型・木質系新商品発売
- ・ 集合住宅新商品発売

#### 販売戦略

- ・ 新人営業マン300名・新たに本格稼働
- ・ 販売可能土地2,400区画 (前年同期比30%増)
- ・ 集合住宅専任体制の強化・50名増員
- ・ 全国一斉の販促施策により、集客・クロージング強化  
- 工場見学会、完成現場見学会等

#### リフォーム

ソーラー需要  
回復へ

#### 商材

- ・ 上期発売の新商材拡販 (“GREENSHIFT!”等)
- ・ あったかハイム・リフォーム商材の投入

#### 販売戦略

- ・ ソーラー未搭載邸の需要掘り起こし
- ・ 営業基本活動のさらなる強化 (体制、システム)

# 環境・ライフラインカンパニー

カンパニープレジデント  
久保 肇

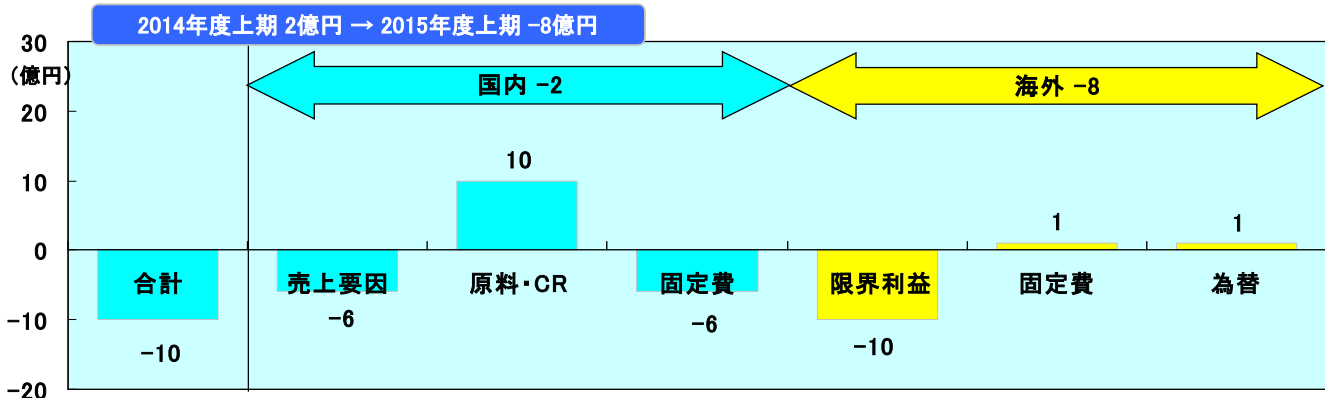
**国内事業**

建築(旧民需): 売上平準化並びに需給が改善し、堅調に推移  
 土木(旧官需): 公共インフラが堅調に推移  
 流通在庫適正化の為、出荷抑制

**海外事業**

シート: 供給体制の強化遅れにより航空機分野で一部失注も、2Qより回復基調  
 水インフラ: 中国景気減速に伴い、収益性悪化  
 管路更生: 低利益物件の選別受注・構造改革途上

2015年度上期 営業利益要因分析(前年同期比)





下期重点施策

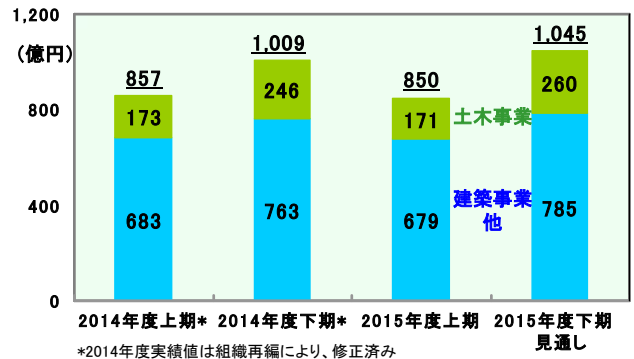
国内事業

- ・製品別事業部への再編で、損益体質を強化
- ・顧客別利益管理によるスプレッド確保
- ・流通在庫適正化の継続推進

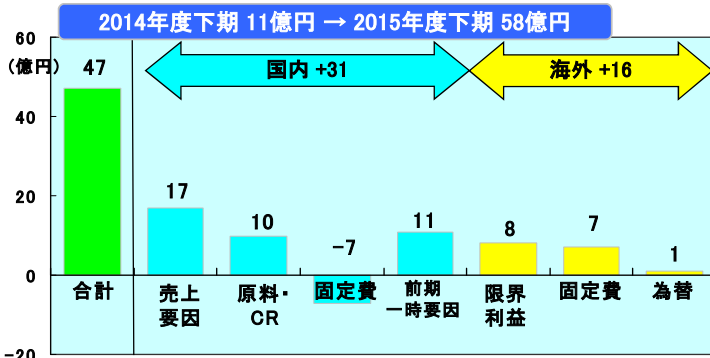
海外事業

- シート: 設備投資による供給拡大
- 水インフラ: 中国事業の構造改革完遂
- 管路更生: 地域別構造改革完遂

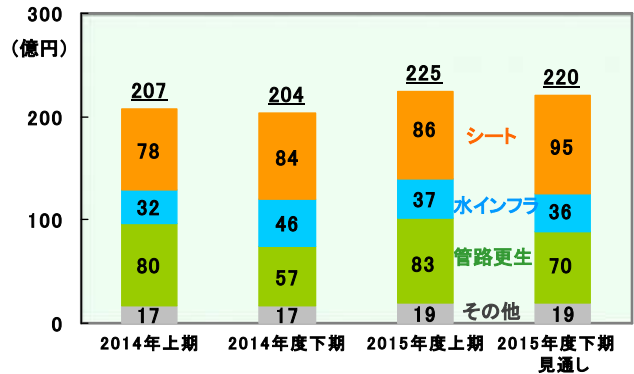
国内売上高



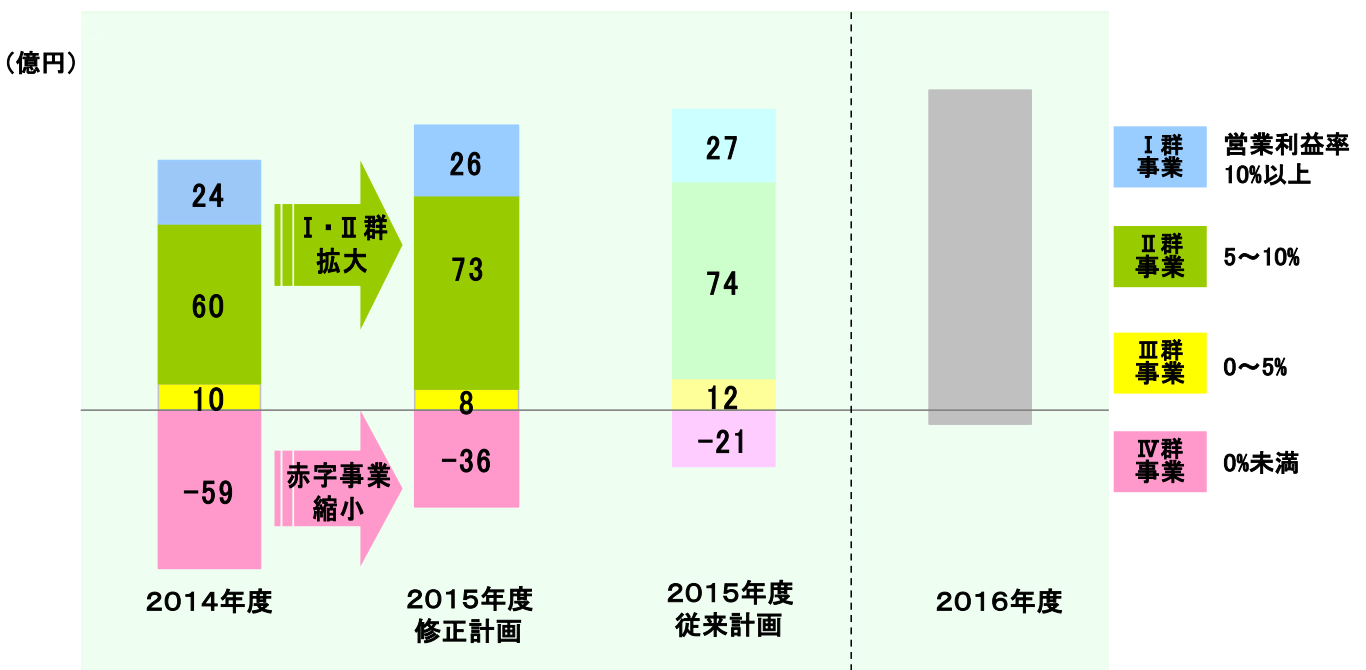
2015年度下期 営業利益要因分析 (前年同期比)



海外売上高



営業利益推移 (新事業部別、営業利益率別)



スライドに記載されている見込、計画、見通しなど歴史的事実でないものは、現在入手可能な情報から得られた当社経営者の判断に基づいて作成されております。従って、実際の業績は、様々な重要な要素の変化により大きく異なる結果になりうることを、ご承知おきください。

## 住宅カンパニー実績・計画について

### 1.住宅事業の主要データ

	2015年度			2014年度			2013年度	
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期	
連結	売上高(億円)	2,339	2,461	4,800	2,493	2,448	4,941	4,968
	住宅	1,578	1,691	3,269	1,730	1,693	3,423	3,485
	建物	1,456	1,563	3,019	1,628	1,583	3,211	3,288
	土地	104	106	210	90	98	187	197
	住環境	760	771	1,531	763	755	1,518	1,483
	リフォーム	502	508	1,010	539	520	1,059	1,057
	インテリア・エクステリア	29	29	58	28	28	57	58
不動産	212	215	427	188	200	388	368	
その他	1.販売戸数(戸)	6,480	7,110	13,590	7,170	7,320	14,490	14,510
	戸建て	4,630	4,890	9,520	5,210	4,910	10,120	10,820
	ハイム	3,660	3,870	7,530	4,110	3,970	8,080	8,250
	ツーユー	970	1,020	1,990	1,100	940	2,040	2,570
	アパート	1,850	2,220	4,070	1,960	2,410	4,370	3,690
	2.主なデータ							
	単価<全国販社・戸建>(百万円)	30.6	-	-	30.2	30.4	30.3	30.6
	坪単価<全国販社・戸建>(万円)	80.5	-	-	79.2	79.6	79.4	79.4
	床面積(m <sup>2</sup> )	125.4	-	-	125.8	126.0	125.9	127.2
	展示場数(棟)	425	-	414	429	-	425	423
営業マン数(人)	2,503	-	2,400	2,549	-	2,488	2,376	
建替え比率(%)*	26%	30%	28%	29%	29%	29%	32%	
紹介契約比率(%)*	39%	42%	41%	37%	38%	38%	39%	

\*建替え比率と紹介契約比率は受注ベース

### 2.住宅受注状況

(単位:百万円)

	2015年度			2014年度			2013年度		
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	上期	下期	通期
期初受注残	204,300	205,500	-	232,000	222,400	-	211,900	244,000	-
伸比率	-12%	-8%	-	+10%	-9%	-	+13%	+24%	-
新規受注	199,914	215,486	415,400	209,943	195,011	404,954	248,426	211,995	460,421
伸比率	-5%	+11%	+3%	-15%	-8%	-12%	+16%	-6%	+4%
建物売上高	198,714	209,986	408,700	219,543	213,111	432,654	216,326	223,995	440,321
伸比率	-9%	-1%	-5%	+1%	-5%	-2%	+5%	+6%	+6%
期末受注残	205,500	211,000	-	222,400	204,300	-	244,000	232,000	-
伸比率	-8%	+3%	-	-9%	-12%	-	+24%	+10%	-

### 3.住宅着工戸数

(単位:戸)

	2015年度			2014年度			2013年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
住宅着工戸数*	475,573	454,000	929,573	441,367	439,103	880,470	987,254
上記での持ち家着工*=A	149,120	151,000	300,120	143,342	134,879	278,221	352,841
当社販売戸数	6,480	7,110	13,590	7,170	7,320	14,490	14,510
当社戸建販売戸数=B	4,630	4,890	9,520	5,210	4,910	10,120	10,820
持ち家での当社シェア=B/A	3.1%	3.2%	3.2%	3.6%	3.6%	3.6%	3.1%

\*2015年度上期以降の“住宅着工戸数”と“上記での持ち家着工”は見通し

### 4.高性能住宅仕様装着比率

	2015年度			2014年度			2013年度
	上期	下期計画	通期計画	上期	下期	通期	通期
太陽光発電搭載	80%	85%	82%	85%	79%	82%	83%
タイル外壁仕様(ハイムJXタイプ)	65%	66%	65%	65%	64%	64%	67%
オール電化	87%	87%	87%	87%	87%	87%	88%
快適エアリー	67%	70%	68%	66%	70%	68%	67%